

日加経営者対話に基づく共同声明（仮訳）
公益社団法人経済同友会およびカナダ経営者評議会

公益社団法人経済同友会およびカナダ経営者評議会の主催による日加経営者対話は、両国の12名の経営者、大使、TPPおよび日加EPA首席交渉官の参加を得て2014年1月15日（日本時間）に開催された。

2012年の共同声明¹発表後、日加EPA交渉が開始され、また両国がTPP協定交渉に参加したことを喜ばしく思う。

本対話では、経済情勢や主要セクターにおける協力強化の可能性、両国の補完的な資産、日加経済関係を前進させるための次なるステップについて議論が行われ、二国間の貿易・投資には拡大の余地があるとの認識で一致した。

日本とカナダは、高度な規制基準、環境を重視する姿勢、高い賃金・生活水準等の共通点を有しており、相互に学びうる事項が多い。我々経営者は、両国の可能性に関する認知度を高めるため、政府から独立し、より緊密に連携して取り組むことを約束した。

日加両国の経済界は、TPP協定交渉を強力に支援し、高水準で質の高いルールづくりに向け協力して取り組むことで一致した。TPP協定はグローバルなバリューチェーンの基準を定めるとともに、予見性が高く、安定的で開かれたビジネス環境を構築する取り組みである。我々経営者は、両国の企業が公平な競争環境でビジネスを行えるよう、物品に関する関税撤廃に加え、サービスおよび投資、州政府の公共調達等においても高水準の自由化を実現すべく議論を進めることを首席交渉官に強く要請するとともに、TPP交渉の早期妥結に向け、両国政府が尽力すべき旨を強調した。

経済同友会およびカナダ経営者評議会は、日加EPAが両国に多大な利益をもたらすことを確信している。協定は、包括的かつTPP協定以上に野心的でなければならない。日加経済関係における優先事項とその特性に配慮することで、多国間協定以上に有益な結果をもたらすことが可能である。

日加両国の貿易・投資を最大化するため、EPAにはエネルギー章を設けるべきである。これはエネルギーの安定供給確保という日本の最大の国益に適うものであるが、高度な貿易自由化は双方に恩恵をもたらす。両国はEPAとTPP協定の早期交渉合意および発効を目指すべきである。

¹ 公益社団法人経済同友会・カナダ経営者評議会『日加経済連携協定(EPA)に関する共同声明(仮訳)』(2012年2月)

会合中、経営者達は、交換留学およびインターンシップ制度の充実を通じ、文化・経済交流を深めることでも一致した。

経営者達は、二国間貿易の拡大や両国企業の協働を促す観点から、直接投資の拡大を支持する旨を表明した。カナダが主たるエネルギー輸出国となるためには、外国からの直接投資が不可欠である。両国の経済界は、政府、雇用主、そして市民に多大な利益をもたらすカナダから日本への LNG 輸出を可能にするため、共に取り組まなければならない。

以上

< 参考 >

背景

日加両国は重要かつ長期的な経済関係を構築してきた。日本は世界第3の経済大国で、カナダにとって最も重要な貿易相手国の1つである（2012年の輸出入総額は254億ドル）。また、日本はカナダにとって第6の投資国で投資額は175億ドルに上る。

カナダ経営者評議会

1976年に創立されたカナダ経営者評議会は、約150社のカナダの主要企業の経営者から構成された非営利かつ無党派の組織である。会員企業の資産総額は4.5兆加ドル、年間売上は8500億加ドルを超え、カナダの輸出、投資、民間部門の研究開発、雇用者が提供する訓練のほとんどを担っている。